

都市・地域レポート2005(概要)

- 第1章 広域的な人々の活動実態を踏まえた「都市圏」の動向を分析
- 第2章 地域産業の動向、特に「産業の三次化」動向を分析
- 第3章 各地域における都市・地域づくりの取組を紹介
- 参 考 都市圏に関するデータを掲載

第1章 都市圏分析

全国的な都市圏の動向と課題

1. 都市圏の全国的広がり

都市圏とは、

住民の生活の中心となる人口10万人以上で昼夜間人口比率が1以上の都市を核都市として、核都市への通勤通学者が、全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村を含む圏域である(核都市が20km以内に併存する場合には、連結して一つの都市圏とする)。

2000年現在 85都市圏(113核都市)(図1参照)

全国人口の約9割(89%)が都市圏に居住(1960年は65%)

2. 広域化…人口増加や交通利便性の向上等を背景に都市圏は広域化

2000年時点で市町村数1,846 面積1,670万ha(それぞれ1960年の1.5倍、2倍)

3. 均質化…都市圏内における核都市の相対的地位は低下

| | 1960年 | 2000年 |
|------------------------------|-------|---------------|
| 核都市人口シェア(図2参照) | 52.2% | 41.7%(-10.5%) |
| 核都市商業年間販売額シェア | | |
| 核都市製造品出荷額シェア | 81.7% | 74.5%(-7.2%) |
| (核都市シェア:都市圏全体の値に占める核都市の値の割合) | 49.2% | 32.9%(-16.3%) |

4. 広域化、均質化が進んだ都市圏の姿

市町村が独立した構造から、なだらかに結節している都市圏構造へ(図3、4参照)

5. 今後の都市圏動向

2030年の都市圏人口推計 = 対2000年都市圏人口比95%(非都市圏は74%) (図5参照)

全国人口の91%が都市圏に居住

2030年において2000年人口以上の人口を維持している都市圏 = 11都市圏のみ

地方都市圏で人口減少が顕著

2030年までの推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」による

6. 都市圏についての地方の意識(地方整備局へのアンケート結果)

課題: 中心市街地の活性化、各種施設の郊外立地への対応

現在講じている施策: パークアンドライド、TDM等

今後講じるべき施策: 広域的な土地利用調整、効率的な社会資本整備

7. 欧米諸国との比較

人口、経済規模でみると見劣りしないが、欧米には歴史的、文化的な個性を有するまちが多数存在

フランス、アメリカでは都市圏を対象にした広域行政組織が存在

8. 都市圏における課題

中心市街地の機能低下、周辺部の無秩序な土地利用、自動車を利用できない高齢者等のモビリティ確保等の課題が発生

各地域における都市圏動向

2030年までの都市圏人口の推移を地域ごとに整理(表記にあたっては 都市圏の都市圏は省略)(分析にあたっては連続性等の観点から都市圏に修正を加えている場合がある)

1. 北海道…札幌を除き、全般的に人口減少が激しい

90%台(2030年人口/2000年人口、以下同じ): 札幌(小樽を加えた場合)

80%台: 3都市圏 70%台: 1都市圏 60%台: 2都市圏

2. 東北…規模の小さい都市圏ほど人口減少が激しい

100%以上: 仙台、盛岡

90%台: 郡山、福島、青森

80%台: 4都市圏 70%台: 4都市圏(非県庁所在都市圏)

3. 関東・・・2030年において多くの都市圏で2000年人口の9割以上を維持
100%以上：東京、土浦・つくば
90%台：宇都宮、上田、松本、甲府、平塚・厚木、水戸、小山、前橋・高崎・熊谷・太田・伊勢崎・桐生
80%台：2都市圏 70%台：1都市圏
4. 北陸・・・2030年においてすべての都市圏で2000年人口の8割以上を維持
県庁所在都市圏で相対的に低い減少率
90%台：新潟、金沢
80%台：4都市圏
5. 中部・・・2030年においてすべての都市圏で2000年人口の8割以上を維持
非県庁所在都市圏で強い成長力
100%以上：豊田・安城・刈谷、浜松
90%台：名古屋、四日市 80%台：4都市圏
6. 近畿・・・2030年において多くの都市圏で2000年人口の9割以上を維持
100%以上：彦根、京都 90%台：神戸、姫路 80%台：2都市圏
7. 中国・・・規模の小さい都市圏ほど今後の人口減少が激しい
90%台：広島・呉、岡山・倉敷、松江、米子
80%台：4都市圏 70%台：2都市圏
8. 四国・・・県庁所在都市圏で相対的に低い減少率
90%以上：松山、高知
80%台：2都市圏（県庁所在都市圏） 70%台：2都市圏（非県庁所在都市圏）
9. 九州・・・人口増加都市圏と人口減少都市圏の差が大きい
沖縄 非県庁所在都市圏の人口減少が顕著
100%以上：福岡、那覇 90%以上：熊本、宮崎、鹿児島
80%台：8都市圏 70%台：2都市圏
10. 全国からみた各地域の傾向
2000年から2030年までの都市圏人口の推移を地域ごとに整理すると、以下のような傾向が見られる。
関東、中部、近畿：人口減少率が全般に低い。
北海道、東北、九州：ブロック中心都市等で2030年において2000年比100%を超える一方、核都市人口10万人台の都市圏での人口減少が目立つ。
北陸、中国、四国：県庁所在都市圏で人口減少率が比較的低く、規模の小さい非県庁所在都市圏で人口減少が目立つ。
全国的に人口規模別でみると、核都市の人口規模が小さいほど人口減少率が高い傾向が見られる。

個別都市圏の実態調査

全国的な都市圏動向を踏まえ、核都市人口規模別に3都市圏抽出し現地調査を実施。

各都市圏の状況は以下の通り。

甲府都市圏（核都市人口19万人）

周辺都市における高速道路等の交通インフラの整備にあわせて、その周辺に居住、雇用の場が発生し、商業施設の進出も進むなど郊外化が進展。一方、核都市の中心市街地は高齢化率が高まり、商業施設の撤退も起こっている状況。

宮崎都市圏（核都市人口30万人）

自動車への依存度の上昇、既存中心市街地における機能未更新及び駐車場の未整備等が複合的に影響し、中心市街地の衰退、公共交通機関の利用率の低下、交通渋滞等の問題を惹起。

浜松都市圏（核都市人口58万人）

人口、商業活動において、核都市、周辺都市ともに伸びており、1960年から2000年にかけて核都市シェアが大きく崩れていない。しかし、その実態は、核都市内の郊外部と周辺市町村が伸びているということであり、核都市の中心市街地では人口減少等が起こっている。

都市圏動向に対応した今後の方向

現在の自動車に依存した都市圏構造を転換して、高齢者等にも配慮しつつ経済的にも環境的にも負荷の小さい持続的な圏域を形成していくことが必要。このため、広域的な視点から圏域内の連携を図るとともに、人口減少局面に対応したコンパクトな都市圏構造の実現を図るべきと考えられる。

また、人口減少が進む中、各都市圏のそれぞれの地域での役割を踏まえた機能向上方策を検討していく必要がある。

第2章 地域の産業動向

経済構造の3次化の進展

経済構造の3次化とは

経済発展とともに産業構成の中で第1次産業の比重が低下し、第2次産業・第3次産業の比重が上昇すること、さらに、第2次産業と第3次産業を比べた場合に第3次産業の比重が徐々に上昇すること

我が国における産業別就業者数の構成比の推移

1981年 製造業(25.0%) : サービス業(20.5%)

1991年 製造業(23.5%) : サービス業(24.3%)

2001年 製造業(18.5%) : サービス業(29.3%)

両者の構成比は90年代に入って逆転し、2001年にはサービス業の比率が10.8ポイント上回っている

全国における経済構造の3次化の趨勢

経済の成熟による経済構造の3次化は直近10年間で急速に進展、サービス業就業者は、製造業就業者の292万人減を上回る303万人増

サービス業の成長は医療・福祉系(医療系就業者82万人増+福祉系就業者52万人増=134万人増)と業務サービス系(就業者130万人増)が牽引

85の核都市におけるサービス業の動向

85の核都市の動向

85の核都市の動向は、3次化及びその内訳について、全国と同様、医療・福祉系と業務サービス系が牽引。

医療・福祉系サービス就業者数 : 1,298,355人(1991年) 1,714,508人(2001年) **32.1%増**

業務系サービス就業者数 : 2,706,192人(1991年) 3,478,880人(2001年) **28.6%増**

医療・福祉系サービスは85のほとんど全ての核都市において堅調な伸び

就業者数増加率が20%以下の核都市はわずかに2つ

業務系サービスの伸びは核都市ごとにばらつきが見られる

就業者数増加率が20%以下の核都市が20存在する

中枢拠点都市圏の動向

仙台都市圏等、核都市における業務系サービスの伸びが高い都市圏は人口の伸びも高い傾向。

一方、広島都市圏等、核都市における業務系サービスの伸びが低い都市圏は人口の伸びも低い傾向。

仙台都市圏 - 業務系サービス就業者数増加率 32.0% : 人口増加率 8.5%

広島都市圏 - 業務系サービス就業者数増加率 9.8% : 人口増加率 3.1%

3次化の進展は、堅調な医療・福祉系サービスの伸びをベースに、業務系サービスの伸びが加わる形で成立

業務系サービス産業の動向が都市圏の成長を左右する傾向

業務系サービス業の例: 士業(法務・会計・税務等)、コンサルティング、IT、リース等

製造業の動向

全国における動向

製造業は全国的に就業者数、事業所数、製造品出荷額等ともに減少

製造業就業者数 : 1,135万人(1991年) 896万人(2001年) **21.9%減**
製造業事業所数 : 430,414事業所(1991年) 316,267事業所(2001年) **26.5%減**
製造品出荷額等 : 340兆円(1991年) 286兆円(2001年) **15.9%減**

工場の統合・移転・閉鎖の進行 製造業事業所数の減少
製造工程の自動化・合理化 製造業就業者数の減少

製造業のウエイトが高い浜松都市圏・豊田都市圏の動向

この2都市圏の産業傾向

製造業就業者数比率 : 浜松都市圏35.1% 豊田都市圏41.2% (全都市圏18.4%)
製造品出荷額等増加率 : 浜松都市圏15.0% 豊田都市圏8.1% (全都市圏-19.5%)
業務系サービス就業者数増加率(核都市) : 浜松市36.3% 豊田市62.8% (85核都市28.6%)
人口増加率 : 浜松都市圏5.8% 豊田都市圏9.2% (全都市圏3.7%)

浜松都市圏におけるスズキ㈱、ヤマハ発動機㈱、豊田都市圏におけるトヨタ自動車㈱をはじめとする企業群の本社・研究開発部門・サポーターティングインダストリー・組立工場がフルセットで集積する強みがある

製造業就業者数の増加と減少で特徴的な都市圏

就業者数増加率1位 帯広都市圏(1.1%) 土幌町における馬鈴薯関連施設の雇用
就業者数増加率2位 苫小牧都市圏(0.9%) 苫小牧工業団地における自動車工場の増設
就業者数減少率1位 佐世保都市圏(-29.5%) 佐世保重工業のリストラ
就業者数減少率2位 岩国都市圏(-28.7%) 日本製紙グループ関連工場における従業員数の減少

都市圏の個別分析

帯広都市圏

製造業就業者数増加の要因である土幌町における馬鈴薯加工は、強力なリーダーのもと50年間にわたって取り組んできた加工・流通分野への進出によるものである。他にも「とかち財団」における産業クラスターへの取り組み、帯広畜産大学を中心とした産学官連携の推進等、地域資源の付加価値向上による地域振興に取り組んでいる

盛岡都市圏における北上市

北上市は歴史的に製造業の誘致を中心とした産業振興策を展開。誘致に関しては企業会計による採算目標の設定と徹底した顧客(誘致企業)の付加価値向上に向けたサービスの提供によって営業基盤を確立。誘致事業を特別会計で運営している

今後の地域産業振興策への示唆

3次産業の牽引役である業務サービス系産業の動向が左右する都市圏の成長フルセットで製造業が揃っている地域の強さと本社・研究開発部門の重要性
「1次(農業)+2次(加工)+3次(市場向け流通)=6次」の強さ
企業誘致活動と誘致後の顧客サービス徹底による価値の発揮
キーパーソン・コミットメント・継続的取組み・経営意識

第3章 各地域における取組

各地域では、人口減少、高齢化に対応した都市構造のあり方についての検討や中心市街地の活性化に向けた具体的な取組等を進めているところもある。各地域における取組例は以下のとおり。

1. 北海道 - 北海道におけるコンパクトなまちづくりに関する検討 -

人口密度の低い拡散した市街地が形成され、車社会の進行とあいまって様々な問題が発生している北海道内の地方都市において、将来の生き残りを図るため「コンパクトなまちづくり」の検討を実施。メリハリのある市街地形成、既存ストックの有効活用等に早急に取り組むべきとの結論に至った。

2. 東北 - 交流人口の拡大による持続的発展が可能なまちづくり(岩手県北上市を例にして) -

これまで他地域からの生産年齢人口流入により都市の活力が維持されてきた北上市について、産業構造の変化等が進む中、今後いかに持続的発展を続けていくか検討を実施。総花的な施策展開ではなく、効果的なシナリオを描き、実現のスピードアップを図っていくべき等の結論に至った。

3. 関東 - つくばエクスプレス沿線のまちづくりについて -

つくばエクスプレスが平成17年8月に開業予定であるが、沿線では、緑農住一体型住宅地の形成、つくばエクスプレス沿線まちづくり立地企業懇話会の設置、つくばまいと暮らし博の開催等、開業に向け、地域の魅力を活かしたまちづくりを進めている。

4. 北陸 - 北陸新幹線駅開業にともなうまちづくりについて -

新幹線開通・新駅開業を契機として、地域住民がまちづくりについて考える動きが各都市で見られている。ただし、既に中心市街地の活性化、広域的な役割分担・連携等に具体的に取り組んでいる都市もあるが、都市によって取組にバラツキがあり、地方整備局では相互の情報提供等の支援を検討している。

5. 中部 - 大都市近郊の都市における持続可能なまちづくりの実現に向けた方針の検討(岐阜県多治見市、瑞浪市、土岐市、笠原町) -

名古屋市のベッドタウンとして特定世代の人口流入が進んだ地域において、今後も人々が住み続ける魅力ある地域づくりについて検討を実施。大都市(名古屋)に過度に依存しない多心型連携都市圏を目指す等の結論に至った。

6. 近畿 - 千里ニュータウンにおける「持続可能なまちづくり指標」作成の試み -

まちびらきから40年あまりが経過した千里ニュータウンでは、居住者の高齢化、集合住宅の老朽化等の課題が生じており、持続的なまちづくりを進めるため、様々な主体が自由に議論できる「地域プラットフォーム」の形成、「持続的なまちづくり指標」の形成といった取組を進めている。

7. 中国 - コンパクトシティ形成に向けた方策 -

人口規模等をもとに6地方都市を抽出し、コンパクトな都市づくりについての意向調査を実施。人口増加が止まりつつある中規模以上の都市ではコンパクト化を意識しているが、小規模都市や人口が未だ増加傾向にある都市においては、問題意識が希薄であるという結果であった。

8. 四国 - 歩いて暮らせるまちづくりによる中心市街地の活性化(香川県善通寺市) -

中心市街地の活性化のため、将来の都市像として「歩いて暮らせるまち」を掲げている善通寺市では、光のまちづくり事業、おしゃべり広場整備事業等の取組を行っている。これにより、駅前広場に人々が立ち止まるようになった、放置自転車を排除して景観が向上した、等の成果が現れてきている。

9. 九州 - 歴史を活かしたまちづくり(宮崎県日南市) -

宮崎県日南市の油津地区では、堀川運河の石積み護岸の復元と遊歩道の整備により市民の憩いの場となる水辺空間を創出し、またその両岸に立ち並ぶ赤レンガ倉庫など数多く残る歴史的遺産の保存活用により、まちの賑わいを再生するため、官民協働によるまちづくりが進められている。

10. 沖縄 - 都市公園へのエコツーリズム推進について -

エコツーリズムの中で都市公園が果たすべき役割等について検討を実施。周辺の自然観光資源と組み合わせた資源ネットワークの拠点としての活用、エコツーリズム参加回数に応じた様々なプログラム提供等について、様々な主体が連携して取り組んでいく必要があるとの結論に至った。

图 1 都市圈地图 (2000年)

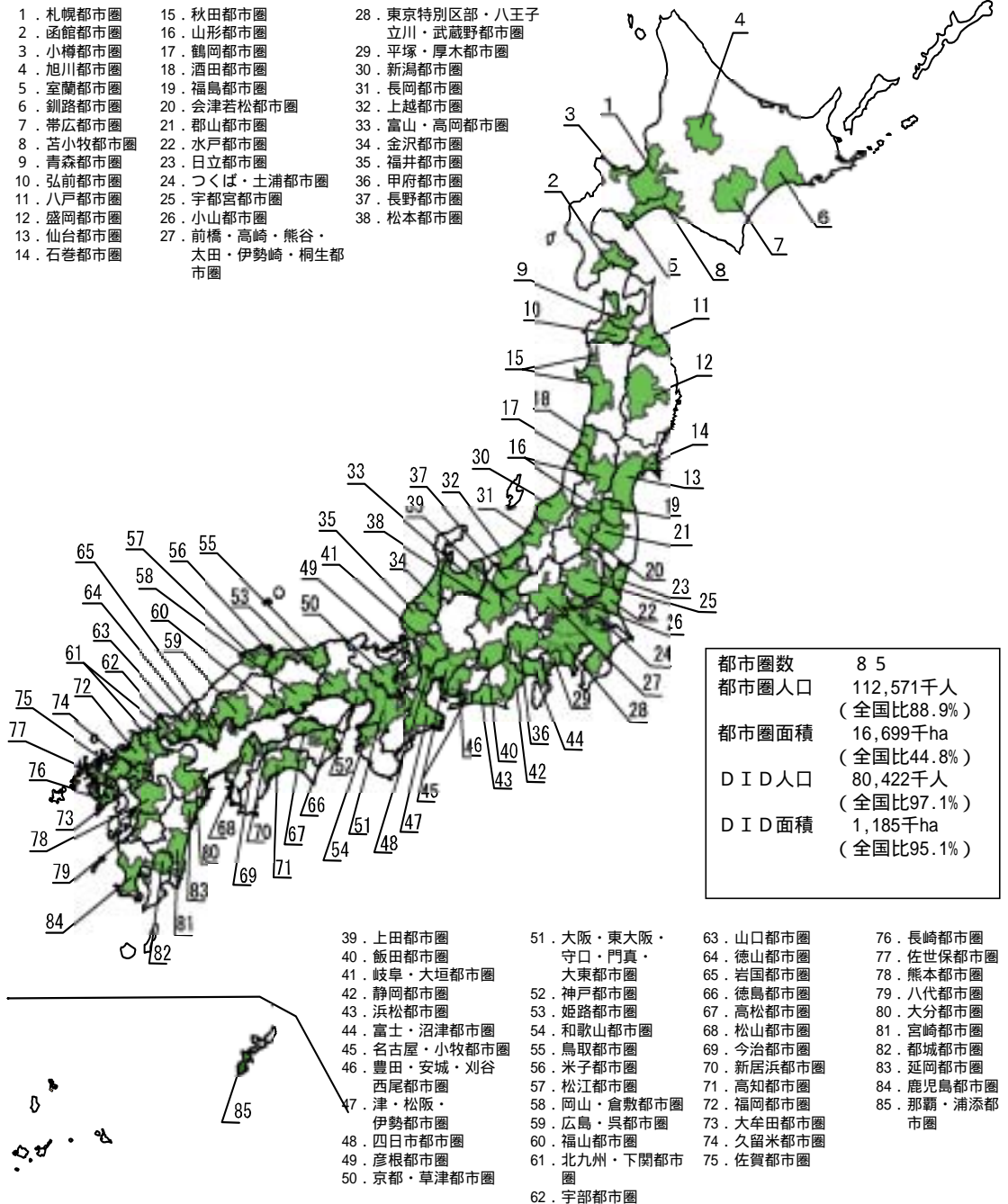
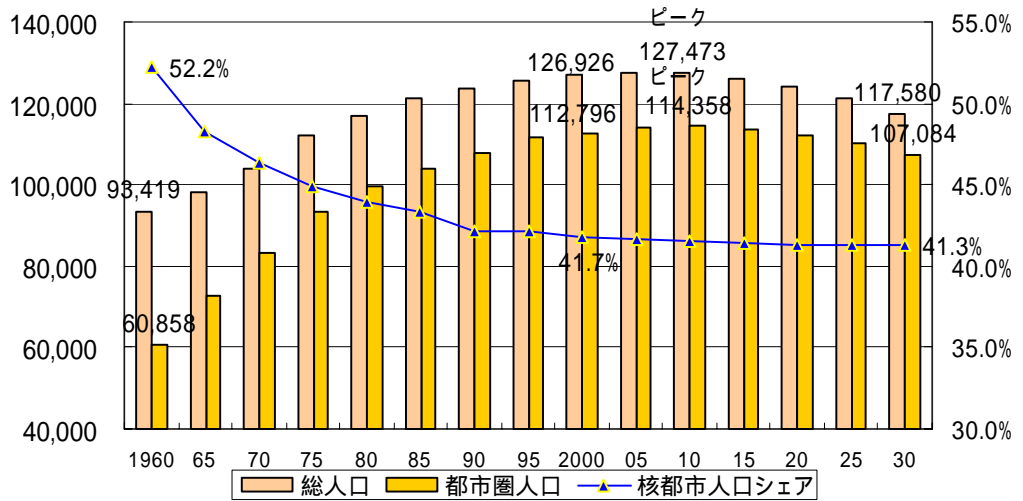


図2 都市圏人口、核都市シェアの推移(1960～2030)
(2005年以降は推計)



注：2005年以降については、都市圏要件から今後外れる都市圏の人口も除外していない。
資料：総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口(平成15年12月推計)より作成

図3 市町村が独立した構造から都市圏として結節している地域構造への変化

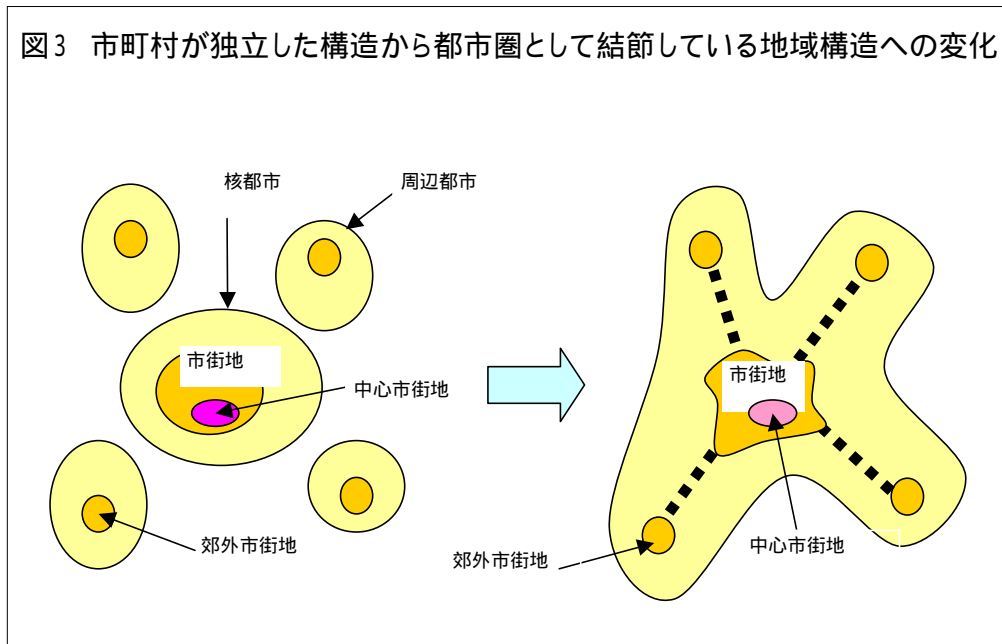


図4 都市圏の市街地人口密度の低下のイメージ

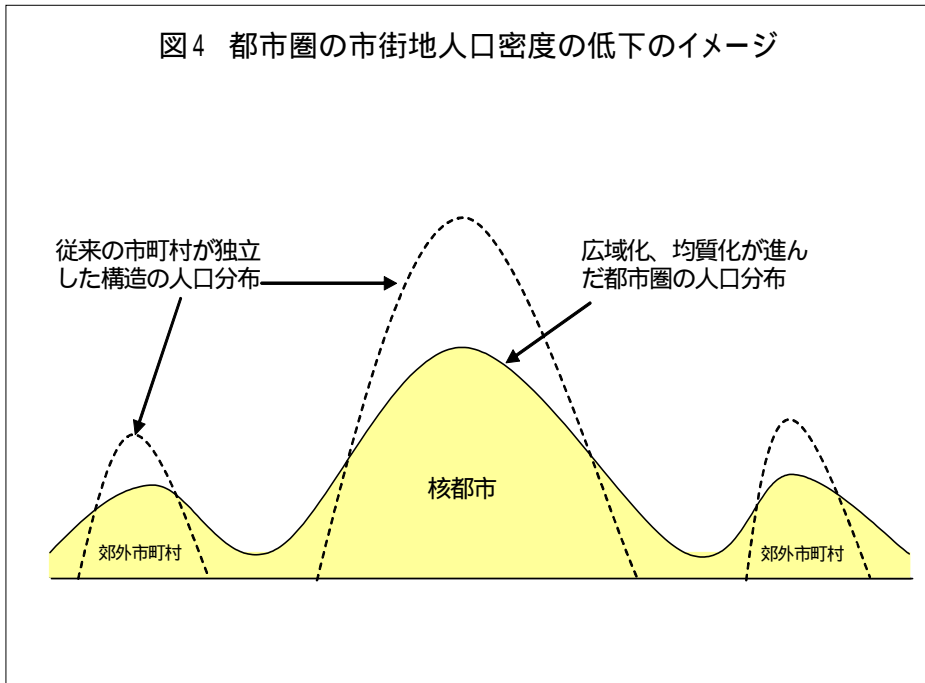
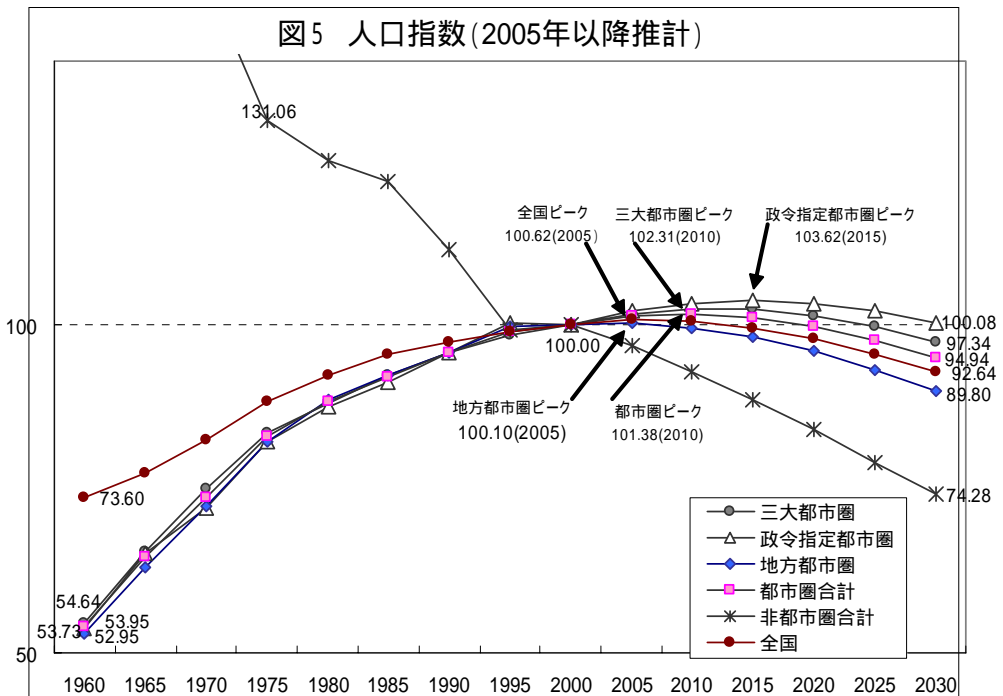


図5 人口指数 (2005年以降推計)



注1: 2005年以降については、都市圏要件から今後外れる都市圏の人口を除外していない

注2: 三大都市圏: 85都市圏中、核都市が、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県にある都市圏

政令指定都市圏: 85都市圏中、政令指定都市圏を核都市とする都市圏(三大都市圏に含まれるもの除く)

地方都市圏: 85都市圏中、上記に含まれない都市圏

資料: 総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口(平成15年12月推計)より作成